

タイラギ・アサリ等対象種毎の取組 (参考資料)

取 組 一 覧

種 別	取組内容	事業実施主体	頁
タイラギ	平成30年度のタイラギの取組		P1
	①種苗生産・中間育成・移植	4県	P2
	②母貝保護	福岡県	P7
	③生息環境改善	佐賀県、長崎県	P11
	④凹凸覆砂効果実証	水産庁	P14
	⑤ナルトビエイ来遊調査	4県	P16
	⑥ナルトビエイ食害対策	4県	P21
	⑦浮遊幼生調査	4県	P26
アサリ	平成30年度のアサリの取組		P32
	①稚貝移植放流	福岡県、熊本県	P34
	②母貝場形成	長崎県、熊本県	P37
	③種苗放流	福岡県、熊本県	P40
	④稚貝中間育成	福岡県、熊本県	P43
	⑤網袋式増養殖	長崎県	P46
	⑥貧酸素対策調査	長崎県	P48
	⑦餌料環境改善	長崎県	P50
	⑧生息環境改善	福岡県、佐賀県、長崎県	P53
	⑨生息状況調査	福岡県、佐賀県	P58
	⑩資源量(生息量)調査	福岡県、佐賀県、熊本県	P61
	⑪ナルトビエイ来遊調査	4県	P65
	⑫ナルトビエイ食害対策	4県	P70
	⑬浮遊幼生調査	4県	P75
	⑭稚貝保護・育成(実証)	水産庁	P80
	⑮稚貝移植(実証)	水産庁	P82
	⑯母貝生息適地造成(実証)	水産庁	P87
	⑰カキ礁造成(実証)	水産庁	P90

種 別	取組内容	事業実施主体	頁
アゲマキ	平成30年度のアゲマキの取組		P92
	①種苗生産	佐賀県	P93
	②種苗放流	福岡県、佐賀県	P95
	③浮遊幼生調査	福岡県、佐賀県	P98
ガザミ	平成30年度のガザミの取組		P101
	①種苗生産	長崎県	P102
	②種苗放流	4県	P104
ウミタケ	平成30年度のウミタケの取組	佐賀県	P110
エ ツ	平成30年度のエツの取組	福岡県、佐賀県	P114

注:その他の各県重点魚種は未掲載

平成30年度のタイラギの取組

①種苗生産・中間育成・移植

- 〔目的〕
タイラギの人工種苗生産及び中間育成技術を開発し移植
- 〔期待される効果〕
タイラギ資源の回復の鍵となる有明海全域における広域的な浮遊幼生ネットワークを形成



②母貝保護

- 〔目的〕
・沖合域におけるタイラギ減耗防止技術の開発
・生残率の高い干潟域における中間育成手法の開発
- 〔期待される効果〕
・タイラギ母貝の立ち枯れ斃死及び食害対策（沖合域、干潟域）

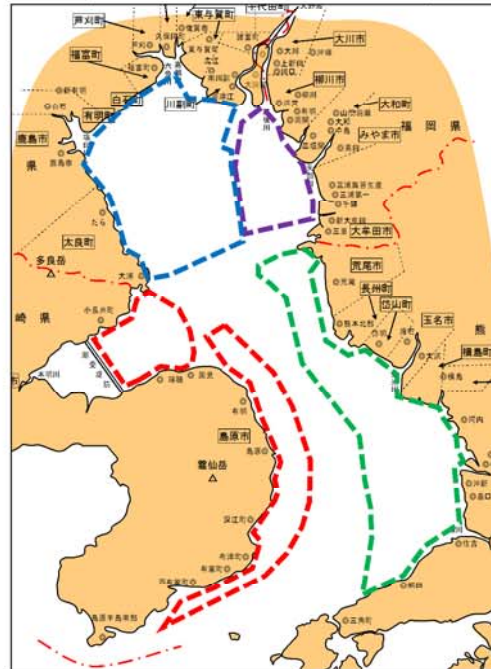


③生息環境改善

- 〔目的〕
タイラギ漁場の底質環境の改善
- 〔期待される効果〕
タイラギ資源の回復



事業実施位置図



⑦浮遊幼生調査

- 〔目的〕
タイラギの浮遊幼生発生状況及び経時変化を把握
- 〔期待される効果〕
タイラギの資源回復に資するための基礎資料の収集



④凹凸覆砂効果実証

- 〔目的〕
効果的に餌料環境改善を図るための漁場整備の実証
- 〔期待される効果〕
効果的な餌料環境改善のための整備方策を検討し、水産基盤整備事業において活用



⑤ナルトビエイ来遊調査

- 〔目的〕
二枚貝類を捕食するナルトビエイの来遊状況を把握
- 〔期待される効果〕
二枚貝類の食害被害の軽減に資する基礎資料の収集



⑥ナルトビエイ食害対策

- 〔目的〕
二枚貝類を捕食するナルトビエイの捕獲
- 〔期待される効果〕
ナルトビエイによるタイラギの食害被害を軽減



①種苗生産・中間育成・移植

〔タイラギ〕

〔目 的〕

○タイラギの人工種苗生産及び中間育成技術を開発し移植

※熊本県は中間育成技術のみ

〔期待される効果〕

○タイラギ資源の回復の鍵となる有明海全域における広域的な浮遊幼生ネットワークを形成

佐賀県

〔実施場所〕

佐賀県有明水産振興センター（種苗生産）
太良町沖（中間育成・移植）

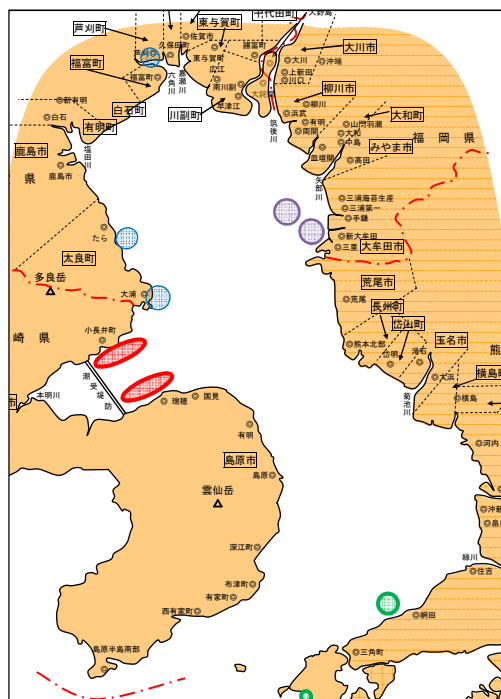
〔実施数量〕

- 1 種苗生産・中間育成
自県生産及び水研機構から分与された着底稚貝約2万個体を中間生育
- 2 母貝団地造成
タイラギ母貝600個体を移植
- 3 効果調査
母貝場としての効果を把握

〔実施時期〕

周 年

事業実施位置図



福岡県

〔実施場所〕

福岡県水産海洋技術センター（種苗生産）
大牟田市地先（中間育成）
三池島周辺（移植）

〔実施数量〕

- 1 種苗生産・中間育成
自県生産及び水研機構から分与された着底稚貝約5万個体を中間育成
- 2 母貝団地造成
タイラギ母貝800個体を移植
- 3 効果調査
母貝場としての効果を把握

〔実施時期〕

周 年

長崎県

〔実施場所〕

長崎県総合水産試験場（種苗生産・中間育成）
諫早湾内（移植）

〔実施数量〕

- 1 種苗生産・中間育成
水研機構から分与された着底稚貝約1.5万個体を中間生育
- 2 母貝団地造成
タイラギ母貝280個体を移植
- 3 効果調査
母貝場としての効果を把握

〔実施時期〕

周 年

熊本県

〔実施場所〕

熊本県水産研究センター（中間育成）
宇土市地先（移植）

〔実施数量〕

- 1 中間育成
水研機構から分与された着底稚貝約2.6万個体を中間育成
- 2 母貝団地造成
タイラギ母貝142個体を移植
- 3 効果把握
母貝場としての効果を把握

〔実施時期〕

周 年

【福岡①】 施策名：タイラギの人工種苗生産・中間育成技術の開発

〔タイラギ〕

〔目的〕

○タイラギの人工種苗生産及び中間育成技術を開発し移植

〔期待される効果〕

○タイラギ資源の回復の鍵となる有明海全域における広域的な浮遊幼生ネットワークを形成



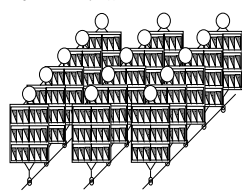
事業実施位置図



〔得られた着底稚貝〕



〔海中育成ネット〕



事業名	①有明海漁業振興技術開発事業、②有明海特産魚介類生息環境調査委託事業	
事業主体	①福岡県(水産庁補助事業)、②福岡県(九州農政局より委託)	
実施年度	H30年度	
	H27年度～H29年度	H30年度
		〔実施場所〕 福岡県水産海洋技術センター（種苗生産①） 大牟田市地先（中間育成①） 三池島周辺（移植②） 〔実施状況〕 1 種苗生産・中間育成（①） ・水研機構から提供を受けた孵化幼生を用いた種苗生産において4,300個体の着底稚貝を生産。現在、海上において中間育成中 ・水研機構から分与された着底稚貝約5万個体（殻長約1mm）を海上において中間育成中 2 移植（母貝団地造成）（三池島周辺）（②） ・殻長（8～10cm）のタイラギ母貝800個体を海中育成ネットに収容し設置（10月時点で80%生残） ・今後、中間育成後（50mm～）の人工種苗を移植 3 効果調査（②） ・過年度に移植したタイラギの生息状況や成熟状況の調査を合わせて行い、母貝場としての効果を把握 ・福岡県海域での生息環境調査（58地点底質調査） 〔実施期間〕 周年

【佐賀①】 施策名:タイラギの人工種苗生産・中間育成技術の開発

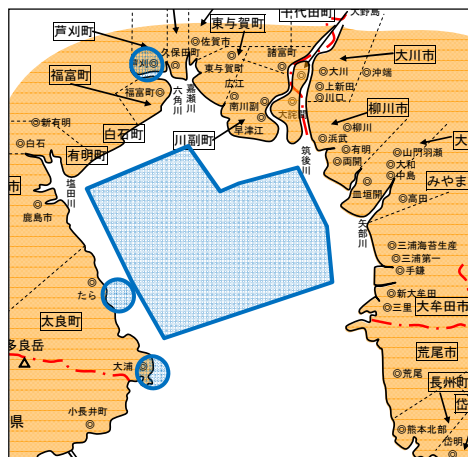
〔タイラギ〕

〔目的〕

○タイラギの人工種苗生産及び中間育成技術を開発し移植

〔期待される効果〕

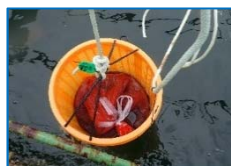
○タイラギ資源の回復の鍵となる有明海全域における広域的な浮遊幼生ネットワークを形成



事業実施位置図



〔種苗生産施設〕



〔海上中間育成〕

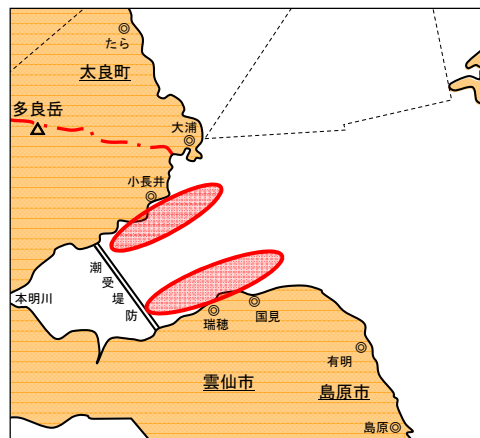
事業名	①有明海漁業振興技術開発事業、②有明海特産魚介類生息環境調査委託事業 ③斃死原因究明調査	
事業主体	①佐賀県(水産庁補助事業)、②佐賀県(九州農政局より委託)、③佐賀県(県単事業)	
実施年度	H30年度	
	H27年度～H29年度	H30年度
潜水調査(③)	〔実施場所〕 佐賀県海域(調査③)	
〔実施状況〕	タイラギ着底稚貝及び成貝の生息数調査(55地点)	
〔実施期間〕	10月(1回))	
〔実施結果〕	H29年は55地点中1点で成貝を1個/100m ² 、稚貝を55地点中5点で確認(最高で16個/100m ²)	
		〔実施場所〕 佐賀県有明水産振興センター(種苗生産①) 太良町沖(中間育成①・移植②) 佐賀県海域(調査③)
		〔実施状況〕
		1 種苗生産・中間育成(①) 水研機構から分与された着底稚貝約2万個体(殻長約5mm)を海上及び干潟域において中間生育中
		2 母貝団地造成(竹羽瀬)(②) ・平均殻長12cmのタイラギ母貝600個体を海底に移植(10月時点で5%生残) ・今後、中間育成後(50mm～)の人工種苗を移植
		3 効果調査(②) ・過年度移植したタイラギの生息状況や成熟状況の調査を合わせて行い、母貝団地としての効果を把握(過年度実施の漁場環境改善箇所(天地返し)の効果調査を含む) ・有明海全域での生息環境調査及び浮遊幼生調査(200地点生息調査、60地点底質調査)
		4 潜水調査(③) タイラギ着底稚貝及び成貝の生息数調査(55地点)
		〔実施期間〕 周年(4のみ10月(1回))

〔目 的〕

○タイラギの人工種苗生産及び中間育成技術を開発し移植

〔期待される効果〕

○タイラギ資源の回復の鍵となる有明海全域における広域的な浮遊幼生ネットワークを形成



事業実施位置図



〔中間育成装置〕



〔移植作業〕

事 業 名	①有明海漁業振興技術開発事業、②有明海特産魚介類生息環境調査委託事業	
事 業 主 体	①長崎県(水産庁補助事業)、②長崎県(九州農政局より委託)	
実 施 年 度	H30年度	
	H27年度～H29年度	H30年度
	タイラギ人工種苗生産・中間育成(①) 〔実施内容〕 人工種苗の生産、中間育成飼育装置の改良等により、人工的に着底稚貝を生産し、着底稚貝から人工種苗(殻長15mm)までの中間育成を実施 〔実施場所:水産試験場等〕 〔実施数量:着底稚貝12万個体〕 〔実施時期:4月～10月〕 〔成 果〕 計12万個体の着底稚貝を生産し、生残率は0.002%～0.167%の結果 その後の中間育成の生残率は3.6%～25%の結果	〔実施場所〕 長崎県総合水産試験場(種苗生産・中間育成①) 諫早湾内(移植②) 〔実施状況〕 1 種苗生産・中間育成(①) 水研機構から分与された着底稚貝約1.5万個体(殻長約20mm)を海上において中間育成中 2 母貝団地造成(諫早湾内)(②) ・平均殻長12cmのタイラギ母貝2,000個体を干潟域に移植(5月)したが、平成30年7月豪雨による諫早湾内の低塩分濃度化により全数へい死(7月上旬) ・このため、平均殻長12cmのタイラギ母貝280個体を海中等に再移植(10月下旬) ・今後、中間育成後(50mm～)の人工種苗を移植 3 効果把握(②) ・移植したタイラギの生息状況や成熟状況の調査を行い、母貝場としての効果を把握 ・長崎県海域での生息環境調査(27地点底質調査) 〔実施期間〕 周 年

〔目 的〕

○タイラギの人工種苗の中間育成技術を開発し移植

〔期待される効果〕

○タイラギ資源の回復の鍵となる有明海全域における広域的な浮遊幼生ネットワークを形成



事業実施位置図



〔タイラギ人工稚貝〕



〔垂下式飼育カゴ〕

事業名	①有明海漁業振興技術開発事業、②有明海特産魚介類生息環境調査委託事業	
事業主体	①熊本県(水産庁補助事業)、②熊本県(九州農政局より委託)	
実施年度	H30年度	
	H27年度～H29年度	H30年度
	〔実施場所〕 熊本県水産研究センター(中間育成①) 宇土市地先(移植②) 〔実施状況〕 1 中間育成(①) 水研機構から分与された着底稚貝約2.6万個体(殻長約5mm)を水産研究センターにおいて中間育成中 2 母貝団地造成(宇土市地先)(②) ・平均殻長12cmのタイラギ母貝142個体を垂下飼育 ・今後、中間育成後(50mm～)の人工種苗を移植 3 効果把握(②) ・移植したタイラギの生息状況や成熟状況の調査を行い、母貝場としての効果を把握 ・熊本県海域での生息環境調査(12地点底質調査) 〔実施期間〕 周年	

②－１ 母貝保護(1)

〔目 的〕

○沖合域におけるタイラギ減耗防止技術の開発

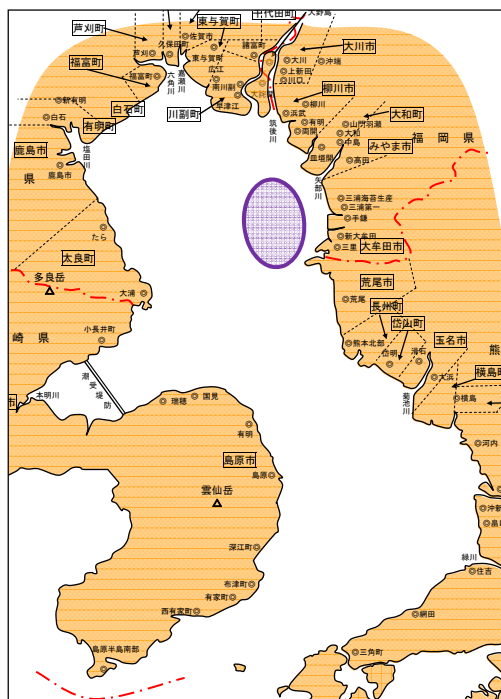
〔期待される効果〕

○タイラギ母貝の立ち枯れへい死及び食害対策（沖合域）

佐賀県

○該当なし

事業実施位置図



福岡県

〔実施内容〕

過年度移植個体の生残率調査
(海中育成ネット、上架カゴ、被覆カゴ、直植え(対照区))

〔実施場所〕

大牟田市沖

〔実施数量〕

10回

〔実施期間〕

4月～1月

長崎県

○該当なし

熊本県

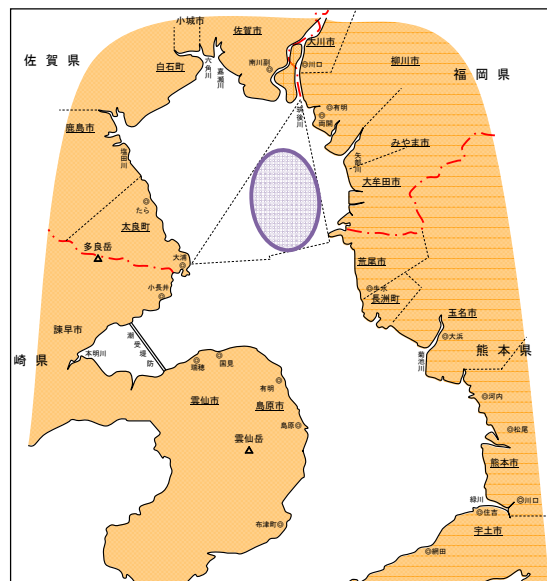
○該当なし

〔目的〕

○沖合域におけるタイラギ減耗防止技術の開発

〔期待される効果〕

○タイラギ母貝の立ち枯れへい死及び食害対策（沖合域）



事業実施位置図



〔海中育成ネット〕



〔被覆カゴ〕

事業名	有明海漁業振興技術開発事業	
事業主体	福岡県(水産庁補助事業)	
実施年度	H30年度	
	H27年度～H29年度	H30年度
〔実施内容〕	・海中育成ネットによる母貝保護育成試験 ・3箇所において移植試験及び環境調査 ・被覆網による食害対策試験	〔実施内容〕 過年度移植個体の生残率調査（270個体(殻長80mm) 〔実施場所:大牟田市沖 実施数量:10回 実施期間:4月～1月〕 〔実施状況〕 H30. 9月時点 ・食害防止対策を行った試験区（海中育成ネット、被覆カゴ、被覆網）では生残率70%以上と良好 ・直植え（対照区）は生残率10%以下まで低下
〔成果〕	・海中育成ネットにより、6割以上の母貝が生残、7～8月に産卵を確認 ・被覆網で保護すると春～夏の斃死が抑制されることから、この時期の主なへい死要因は食害であることが判明	
	育成手法別移植試験結果	

②ー2 母貝保護(2)

[タイラギ]

〔目 的〕

○生残率の高い干潟域における中間育成手法の開発

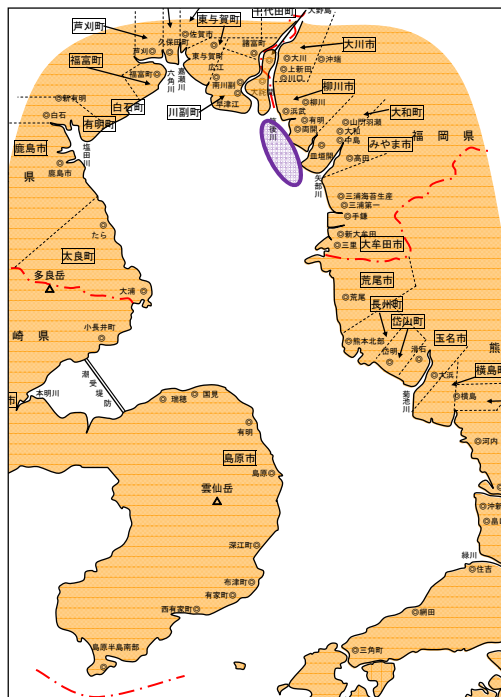
〔期待される効果〕

○タイラギ母貝の立ち枯れへい死及び食害対策（干潟域）

佐賀県

○該当なし

事業実施位置図



福岡県

〔実施内容〕

種苗生産・中間育成した着底稚貝の成長・生残
追跡調査
（被覆網区、直植え（対照区））

〔実施場所〕

柳川市沖

〔実施数量・時期〕

秋季放流試験（11月予定）
殻長20mm, 800個体（毎月）
春季放流試験（3月予定）
殻長50mm, 120個体（1回）

長崎県

○該当なし

熊本県

○該当なし

【福岡②ー２】 施策名:タイラギの母貝保護試験

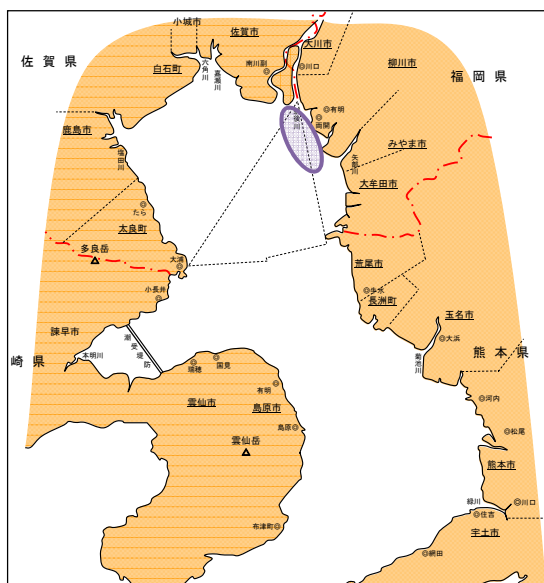
〔タイラギ〕

〔目的〕

○生残率の高い干潟域における中間育成手法の開発

〔期待される効果〕

○タイラギ母貝の立ち枯れへい死及び食害対策（干潟域）



事業実施位置図

事業名	有明海漁業振興技術開発事業	
事業主体	福岡県(水産庁補助事業)	
実施年度	H30年度	
	H27年度～H29年度	H30年度
		〔実施内容〕 種苗生産・中間育成した着底稚貝の成長・生残追跡調査(被覆網区、直植え(対照区)) 〔実施場所：柳川市地先 実施数量・時期：秋季放流試験(11月予定) 殻長20mm, 800個体(毎月) 春季放流試験(3月予定) 殻長50mm, 120個体(1回)〕

③生息環境改善

〔タイラギ〕

〔目 的〕

○タイラギ漁場の底質環境を改善

〔期待される効果〕

○タイラギ資源の回復

佐賀県

〔実施内容〕
海底耕うん

〔実施場所〕

①太良町地先 ②佐賀県沖有明海

〔実施数量〕

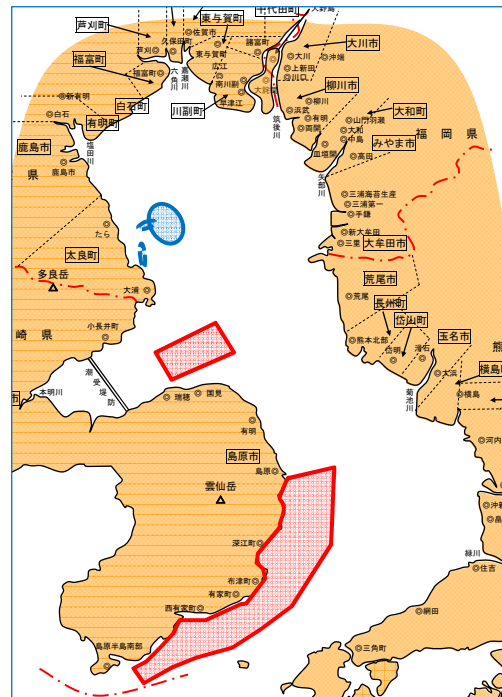
①A=8.3ha ②A=450ha

〔調査期間〕

①9月 ②5月～6月

※佐賀県沖有明海は漁獲対象となる全ての底生魚介類を対象

事業実施位置図



福岡県

○該当なし

長崎県

〔実施内容〕

海底耕うん

(一部海域で貝殻散布を合わせて実施)

〔実施場所〕

諫早湾及び長崎県沖有明海

〔実施数量〕

A=1,700ha

〔実施時期〕

11月～3月

※海底耕うんは漁獲対象となる全ての底生魚介類を対象

熊本県

○該当なし

【佐賀③】 施策名：海底耕うん

〔タイラギ〕

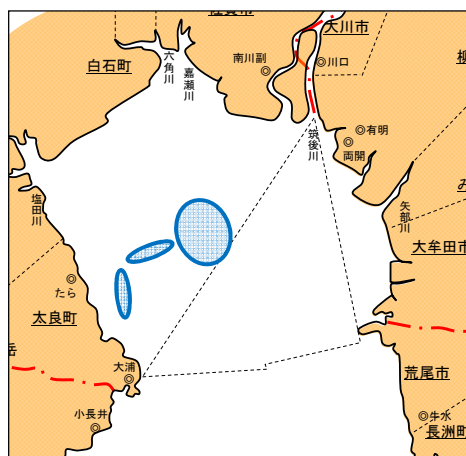
〔目的〕

- タイラギ漁場の底質環境を改善
(基質添加(サルボウ貝殻)、貝桁曳航)

※佐賀県沖有明海は漁獲対象となる全ての底生魚介類を対象

〔期待される効果〕

- タイラギ資源の回復
- 漁獲資源の回復

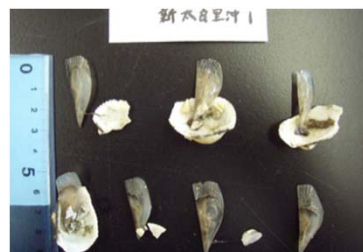


事業実施位置図

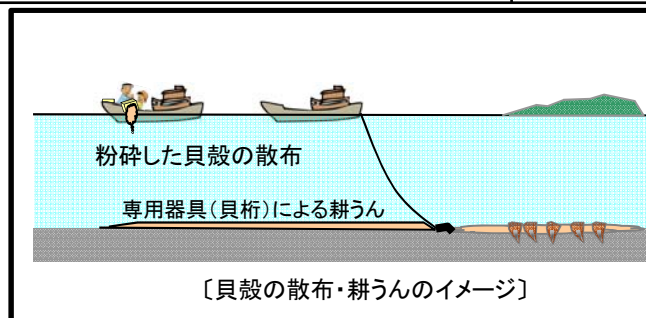
事業名	水産環境整備事業	
事業主体	佐賀県(水産庁補助事業)	
実施年度	H30年度	
	H27年度～H29年度	H30年度
〔実施内容〕	粉碎貝殻の添加、漁船による貝桁曳航(太良町地先) (実施期間:5月～6月 実施場所:太良町地先 実施数量:計27.5ha)	〔実施内容〕 同 左 (実施期間:同左 実施場所:同左 実施数量:8.3ha)
〔実施内容〕	漁船による貝桁曳航(佐賀県沖有明海) 実施期間:9月 実施場所:佐賀県沖有明海 実施数量:計2,165ha	〔実施内容〕 同 左 (実施期間:同左 実施場所:同左 実施数量:450ha)



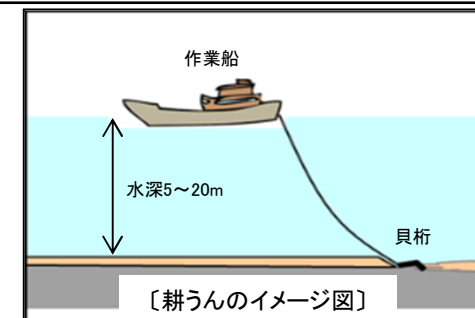
〔粉碎した貝殻〕



〔着底したタイラギ稚貝〕



〔貝殻の散布・耕うんのイメージ〕



〔耕うんのイメージ図〕

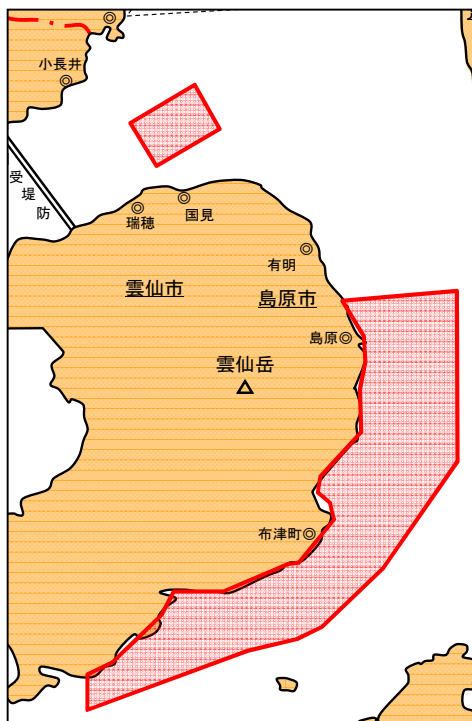
〔目 的〕

○底生魚介類漁場の底質環境を改善

※漁獲対象となる全ての底生魚介類が対象

〔期待される効果〕

○漁獲資源の回復



事業実施位置図

事業名	水産環境整備事業（有明海沿岸地区）	
事業主体	長崎県（水産庁補助事業）	
実施期間	H30年度	
	H27年度～H29年度	H30年度
	〔実施内容〕 ・海底耕うん等を約1,700ha/年実施 ・耕うん効果把握のための底質調査を実施（粒度組成、全硫化物、CODなど） （実施場所：諫早湾及び長崎県沖有明海 実施数量：計5,100ha 実施期間：9月～12月） 〔成果〕 ・一部の海底耕うん実施区では、対照区に比べ、底質の粒度組成の粘土、シルト分の増加が少ない傾向 ・底生生物の個体数が、対照区に比べて多い傾向	〔実施内容〕 ・貝桁曳航による海底耕うん（一部海域では併せて貝殻散布を実施） ・耕うん効果把握のための底質調査を実施（粒度組成、全硫化物、CODなど） （実施場所：諫早湾及び長崎県沖有明海 実施数量：計1,700ha 実施期間：11月～3月）



〔耕うん器具〕



〔耕うん状況〕

④凹凸覆砂効果実証

〔タイラギ〕

〔目 的〕

○効果的に餌料環境の改善を図るための漁場整備の実証

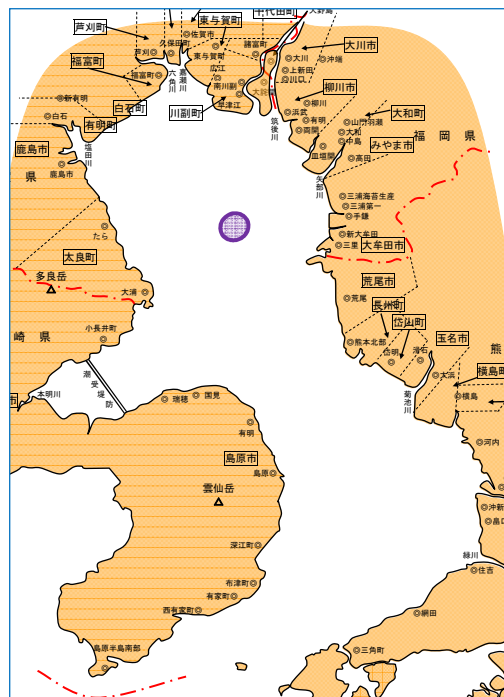
〔期待される効果〕

○効果的な餌料環境改善のための整備方策を検討し、水産基盤整備事業において活用

佐賀県

○該当なし

事業実施位置図



福岡県

〔調査内容〕

凹凸覆砂畝型漁場周辺に、餌料環境改善に向けた基盤を設置

〔調査場所〕

大牟田沖

〔調査内容〕

- ・凹凸覆砂畝型漁場に移植したタイラギ人工種苗の移植後の生残・成長を確認
- ・タイラギ浮遊幼生の来遊状況を調査
- ・造成基盤周辺部におけるタイラギ以外の生物の蛸集状況を調査
- ・立ち枯れへい死原因の究明

〔調査期間〕

5月～3月

長崎県

○該当なし

熊本県

○該当なし

【福岡④】 施策名：覆砂効果実証等

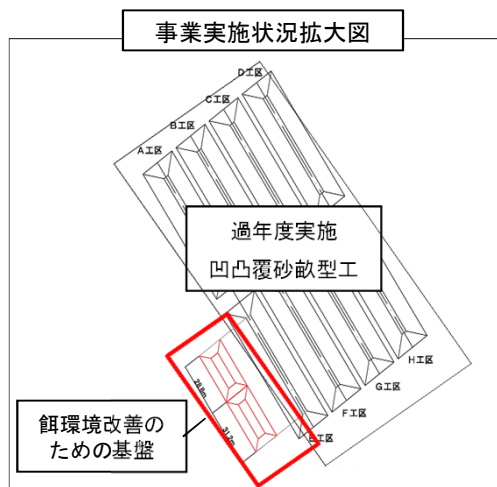
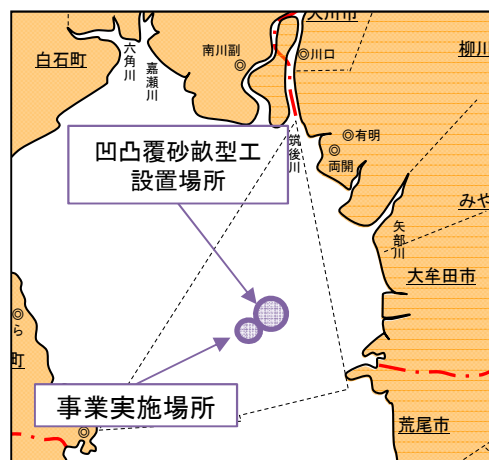
〔タイラギ〕

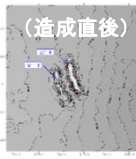
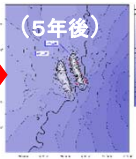
〔目的〕

○タイラギ等の資源回復のため、効果的に餌料環境の改善を図るための漁場整備の実証

〔期待される効果〕

○タイラギの餌料環境の改善に向け砕石を用いた基盤を整備し実証調査を行うことで、より効果的な餌料環境改善のための整備方策を検討し、水産基盤整備事業での活用を図る。



事業名	有明海水産基盤整備実証調査	
事業主体	国(水産庁)	
実施年度	H30年度	
	H25年度～H29年度	H30年度
〔実施内容〕	○凹凸覆砂畝型漁場の造成と持続的利用に向けた検討 凹凸覆砂畝型漁場を造成し、造成後の浮泥堆積状況等を確認 ○造成された凹凸覆砂畝型工へのタイラギ着底状況等の調査 覆砂漁場等へのタイラギ着底状況等を継続的に調査 ○タイラギ潜水漁以外の生物の蛸集状況の調査 覆砂漁場周辺におけるタイラギ以外の生物の蛸集状況を調査 ○タイラギ人工種苗を用いた生残・成長の確認 覆砂漁場への工種苗の移植試験を実施し、移植後の生残・成長等を確認	〔調査内容〕 ○凹凸覆砂畝型漁場周辺に、餌料環境改善に向けた基盤を設置  〔砕石の袋詰めユニット〕 ○凹凸覆砂畝型漁場に移植したタイラギ人工種苗の、移植後の生残・成長を確認  〔人工種苗を移植した調査海域〕 ○タイラギ浮遊幼生の来遊状況を調査 ○造成基盤周辺部におけるタイラギ以外の生物の蛸集状況を調査 ○立ち枯れへい死原因の究明
〔成果〕	○凹凸覆砂畝型漁場の設計・施工の手引き」の作成 施工後も覆砂層厚が維持されるなどの調査結果を踏まえ、凹凸覆砂畝型工の設計及び施工に関する管理基準、造成の手順等をまとめた「凹凸覆砂畝型漁場の設計・施工の手引き」を作成   （造成直後） （5年後） 造成5年後でも形状を維持 ○「たいらぎ漁業再生技術指針」の改訂 調査結果を踏まえ、「有明海における沖合たいらぎ漁業（潜水器漁）再生技術指針」を改訂 ○人工種苗移植時の生残状況 殻長の異なる人工種苗の移植により、ハンドリングストレスの低い殻長（5 cm以上）を確認	

⑤ナルトビエイの来遊調査

〔目的〕

○二枚貝類を捕食するナルトビエイの来遊状況を把握

〔期待される効果〕

○二枚貝類の食害被害の軽減に資する基礎資料の収集

佐賀県

〔調査内容〕

ナルトビエイ来遊調査観測機器回収のための捕獲

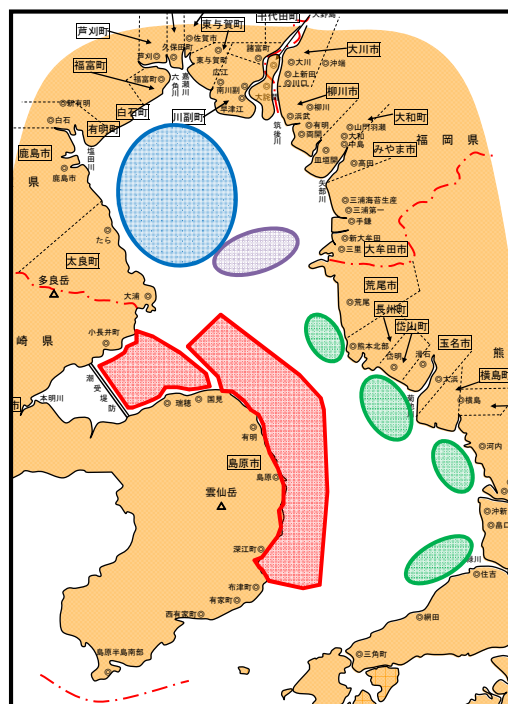
〔調査場所〕

佐賀県海域

〔調査時期〕

4月～11月

事業実施位置図



福岡県

〔調査内容〕

ナルトビエイ来遊調査観測機器回収のための捕獲

〔調査場所〕

福岡県海域

〔調査時期〕

4月～11月

長崎県

〔調査内容〕

ナルトビエイ来遊調査観測機器回収のための捕獲

〔調査場所〕

長崎県海域

〔調査時期〕

4月～11月

熊本県

〔調査内容〕

ナルトビエイ来遊調査観測機器回収のための捕獲

〔調査場所〕

熊本県海域

〔調査時期〕

4月～11月

【福岡⑤】 施 策 名：ナルトビエイの来遊調査

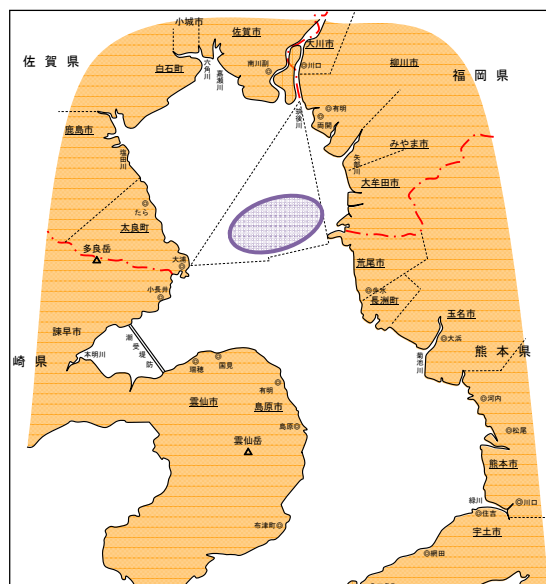
〔タイラギ〕

〔目 的〕

○二枚貝類を捕食するナルトビエイの来遊状況を把握

〔期待される効果〕

○二枚貝類の食害被害の軽減に資する基礎資料の収集



事業実施位置図

事業名	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業	
事業主体	福岡県（九州農政局より委託）	
実施年度	H30年度	
	H27年度～H29年度	H30年度
		〔調査内容〕 ナルトビエイ来遊調査観測機器回収のための捕獲 〔調査場所：福岡県海域〕 〔調査期間：4月～11月〕 〔調査状況（9月末時点）〕 捕獲重量：約35トン

【佐賀⑤】施 策 名：ナルトビエイの来遊調査

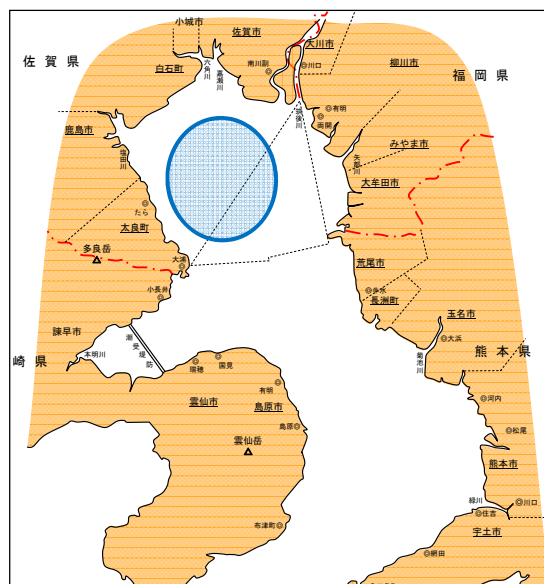
〔タイラギ〕

〔目 的〕

○二枚貝類を捕食するナルトビエイの来遊状況を把握

〔期待される効果〕

○二枚貝類の食害被害の軽減に資する基礎資料の収集



事業実施位置図

事業名	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業	
事業主体	佐賀県（九州農政局より委託）	
実施年度	H30年度	
	H27年度～H29年度	H30年度
		〔調査内容〕 ナルトビエイ来遊調査観測機器回収のための捕獲 〔調査場所：佐賀県海域〕 〔調査期間：4月～11月〕 〔調査状況（9月末時点）〕 捕獲重量：41トン

【長崎⑤】 施 策 名：ナルトビエイの来遊調査

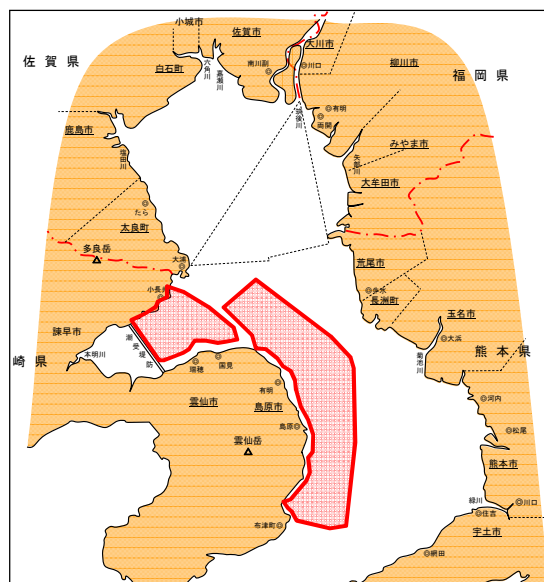
〔タイラギ〕

〔目 的〕

○二枚貝類を捕食するナルトビエイの来遊状況を把握

〔期待される効果〕

○二枚貝類の食害被害の軽減に資する基礎資料の収集



事業実施位置図

事業名	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業	
事業主体	長崎県（九州農政局より委託）	
実施年度	H30年度	
	H27年度～H29年度	H30年度
		〔調査内容〕 ナルトビエイ来遊調査観測機器回収のための捕獲 〔調査場所：長崎県海域〕 〔調査期間：4月～11月〕 〔調査状況（9月末時点）〕 捕獲重量：約0.1トン

【熊本⑤】 施 策 名：ナルトビエイの来遊調査

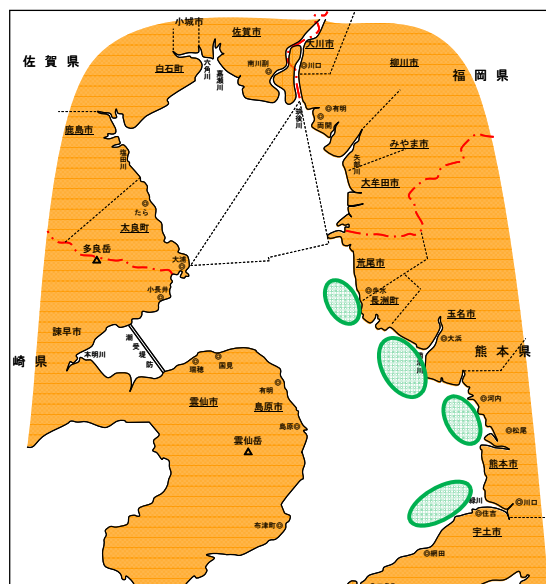
〔タイラギ〕

〔目 的〕

○二枚貝類を捕食するナルトビエイの来遊状況を把握

〔期待される効果〕

○二枚貝類の食害被害の軽減に資する基礎資料の収集



事業実施位置図

事業名	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業	
事業主体	熊本県（九州農政局より委託）	
実施年度	H30年度	
	H27年度～H29年度	H30年度
		〔調査内容〕 ナルトビエイ来遊調査観測機器回収のための捕獲 〔調査場所：熊本県海域〕 〔調査期間：4月～11月〕 〔調査状況（9月末時点）〕 捕獲重量：約15トン

⑥ナルトビエイの食害対策

〔目 的〕

○二枚貝類を捕食するナルトビエイの捕獲

〔期待される効果〕

○アサリの資源回復のための有効な母貝場選定等の基礎資料

佐賀県

〔実施内容〕

ナルトビエイを捕獲し、海域毎に尾数、体盤幅等を測定後に処分

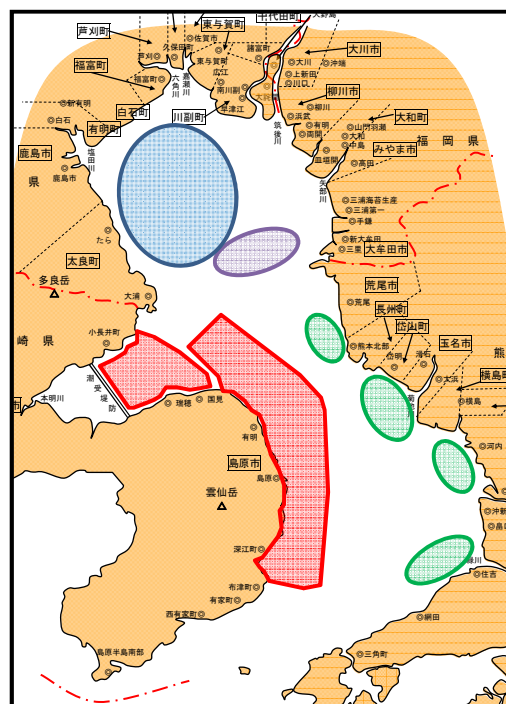
〔実施場所〕

佐賀県海域

〔実施時期〕

4月～10月

事業実施位置図



福岡県

〔実施内容〕

ナルトビエイを捕獲し、海域毎に尾数、体盤幅等を測定後に処分

〔実施場所〕

福岡県海域

〔実施時期〕

4月～11月

長崎県

〔実施内容〕

ナルトビエイを捕獲し、海域毎に尾数、体盤幅等を測定後に処分

〔実施場所〕

長崎県海域

〔実施時期〕

4月～12月

熊本県

〔実施内容〕

ナルトビエイを捕獲し、海域毎に尾数、体盤幅等を測定後に処分

〔実施場所〕

熊本県海域

〔実施時期〕

4月～10月

【福岡⑥】 施 策 名：ナルトビエイの食害対策

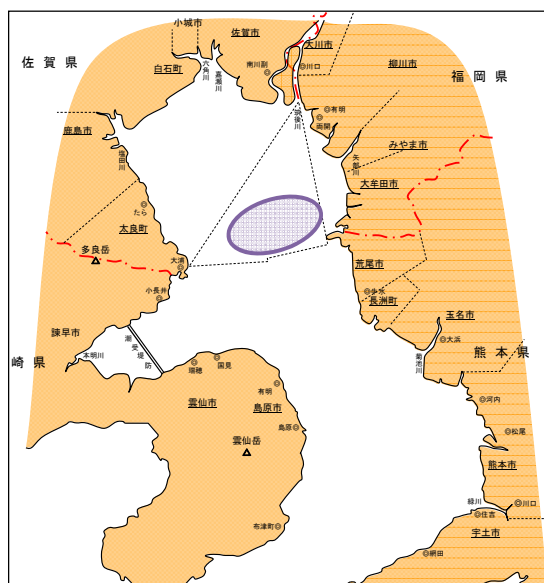
〔タイラギ〕

〔目 的〕

○二枚貝類を捕食するナルトビエイの捕獲

〔期待される効果〕

○ナルトビエイによる二枚貝類の食害被害を軽減



事業実施位置図



〔刺網による駆除作業〕 〔捕獲されたナルトビエイ〕

事業名	有明海漁場再生対策事業	
事業主体	福岡県（県単事業）	
実施年度	H30年度	
	H27年度～H29年度	H30年度
	〔実施内容〕 ナルトビエイを捕獲し、海域毎に尾数、体盤幅等を測定後に処分（4月～11月） 〔実績〕 捕獲重量：約497トン	〔実施内容〕 同 左 〔実施状況（H30.9時点）〕 捕獲重量：約9トン

【佐賀⑥】 施 策 名 :ナルトビエイの食害対策

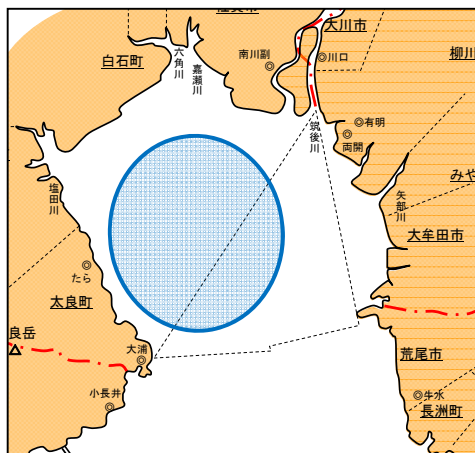
〔タイラギ〕

〔目 的〕

○二枚貝類を捕食するナルトビエイの捕獲

〔期待される効果〕

○ナルトビエイによる二枚貝類の食害被害を軽減



事業実施位置図



〔捕獲されたナルトビエイ〕

事業名	小規模漁場保全事業	
事業主体	佐賀県（県単事業）	
実施年度	H30年度	
	H27年度～H29年度	H30年度
	〔実施内容〕 ナルトビエイを捕獲し、海域毎に尾数、体盤幅等を測定後に処分(4月～10月) 〔実績〕 捕獲重量:約47トン	〔実施内容〕 同 左 〔実施状況(H30.9時点)〕 捕獲重量:約10トン

【長崎⑥】 施策名：ナルトビエイの食害対策

〔タイラギ〕

〔目 的〕

○二枚貝類を捕食するナルトビエイの捕獲

〔期待される効果〕

○ナルトビエイによる二枚貝類の食害被害を軽減



事業実施位置図



〔捕獲されたナルトビエイ〕

事業名	タイラギ漁業対策事業	
事業主体	長崎県（県単事業）	
実施年度	H30年度	
	H27年度～H29年度	H30年度
〔実施内容〕 ナルトビエイを捕獲し、海域毎に尾数、体盤幅等を測定後に処分（4月～12月） 〔実績〕 捕獲重量：約147.2トン	〔実施内容〕 同 左 〔実施状況（H30.9時点）〕 捕獲重量0.1トン	

【熊本⑥】 施 策 名：ナルトビエイの食害対策

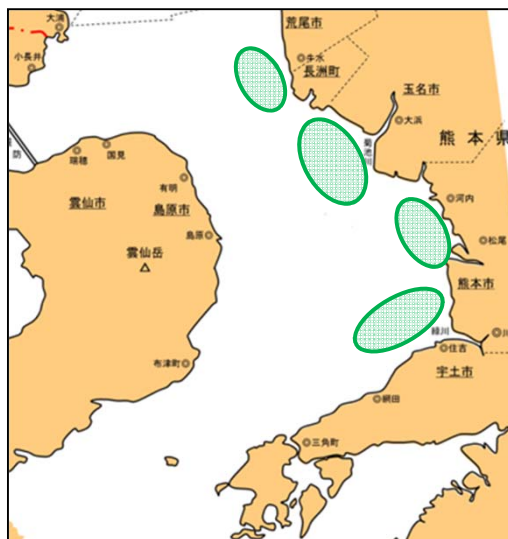
〔タイラギ〕

〔目 的〕

○二枚貝類を捕食するナルトビエイの捕獲

〔期待される効果〕

○ナルトビエイによる二枚貝類の食害被害を軽減



事業実施位置図



〔刺網による駆除作業〕

事業名	ナルトビエイ駆除事業	
事業主体	熊本県（県単事業）	
実施年度	H30年度	
	H27年度～H29年度	H30年度
	〔実施内容〕 ナルトビエイを捕獲し、海域毎に尾数、体盤幅等を測定後に処分（4月～10月） 〔実績〕 捕獲重量：約50.9トン	〔実施内容〕 同 左 〔実施状況（H30.9時点）〕 捕獲重量約7.6トン

⑦浮遊幼生調査

〔タイラギ〕

〔目 的〕

○タイラギの浮遊幼生発生状況及び経時変化を把握

〔期待される効果〕

○タイラギの資源回復に資するための基礎資料の収集

佐賀県

1 4県協調

〔調査内容〕

- ・浮遊幼生の試料採取
- ・水質調査（鉛直測定：水温、塩分、D0、クロロフィル蛍光強度）

〔調査場所〕

佐賀市沖、太良町沖

〔調査数量（4県協調）〕

〔 地 点 数：3地点
試料採取：6～9月（3回/月）
水質調査：同上 〕

2 佐賀県広域

〔調査内容〕

- ・浮遊幼生の試料採取
- ・水質調査（表層、低層：水温、塩分、D0）

〔 地 点 数：16地点
試料採取：6～10月 計15回
水質調査：同上 〕

長崎県

〔調査内容〕

- ・浮遊幼生の試料採取
- ・水質調査（鉛直測定：水温、塩分、D0、クロロフィル蛍光強度）

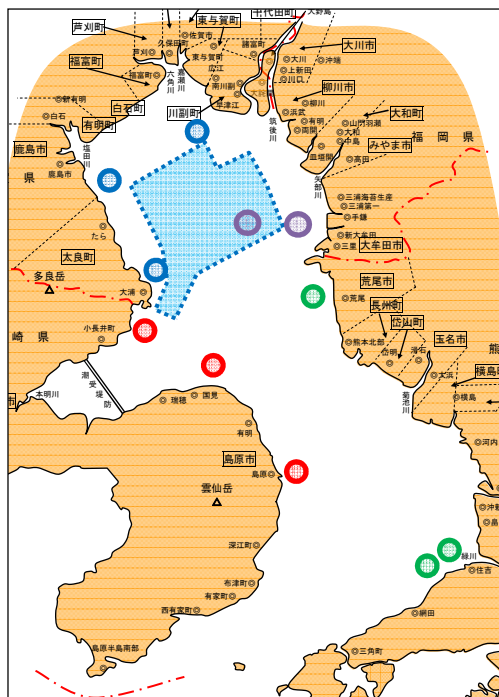
〔調査場所〕

雲仙市瑞穂町沖、有明沖

〔調査数量〕

〔 地 点 数：3地点
試料採取：6～9月（3回/月）
水質調査：同上 〕

事業実施位置図



福岡県

〔調査内容〕

- ・浮遊幼生の試料採取
- ・水質調査（鉛直測定：水温、塩分、D0、クロロフィル蛍光強度）

〔調査場所〕

大牟田市沖、柳川市沖

〔調査数量〕

〔 地 点 数：2地点
試料採取：6～9月（3回/月）
水質調査：同上 〕

熊本県

〔調査内容〕

- ・浮遊幼生の試料採取
- ・水質調査（鉛直測定：水温、塩分、D0、クロロフィル蛍光強度）

〔調査場所〕

荒尾市沖、緑川河口域

〔調査数量〕

〔 地 点 数：3地点
試料採取：6～9月（3回/月）
水質調査：同上 〕

【福岡⑦】 施策名:タイラギの浮遊幼生調査

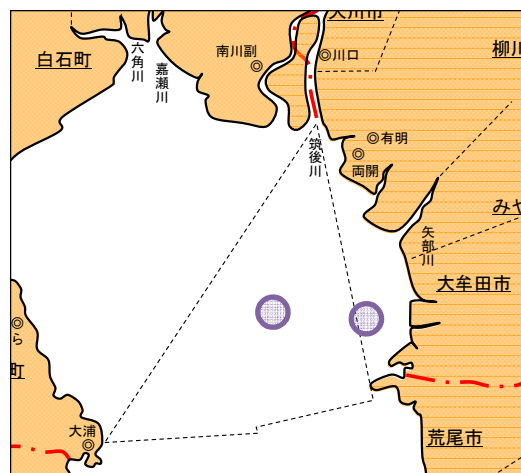
〔タイラギ〕

〔目的〕

○タイラギの浮遊幼生発生状況及び経時変化を把握

〔期待される効果〕

○タイラギの資源回復に資するための基礎資料の収集



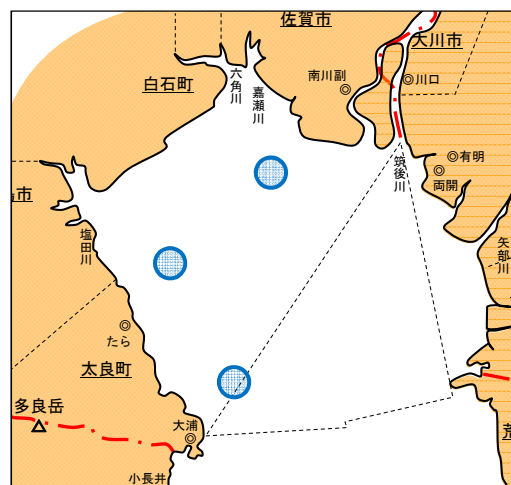
事業実施位置図

事業名	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業	
事業主体	福岡県(九州農政局より委託)	
実施年度	H30年度	
	H27年度～H29年度	H30年度
	〔調査内容〕 ・浮遊幼生の試料採取 ・水質調査(鉛直測定:水温、塩分、D0、クロロフィル蛍光強度) (地点数:4地点 試料採取:6～9月(3回/月) 水質調査:同上) 〔成果(有明海全体)〕 ・D型幼生の出現密度は低い、有明会湾央部及び緑川地先を主体に分布 ・フルグロウン期幼生はごく低密度に生息していると考えられる	〔調査内容〕 ・浮遊幼生の試料採取 ・水質調査(鉛直測定:水温、塩分、D0、クロロフィル蛍光強度) (地点数:2地点 試料採取:同左 水質調査:同左) 〔調査状況(有明海全体)(H30.9時点)〕 ・D型幼生の出現密度は低いものの、平成27年以降は増加傾向にあり、有明海湾奥部及び諫早湾、緑川地先を主体に分布。 ・フルグロウン期幼生(着底直前後期)は未確認 (参考) ・別途、水産庁及び佐賀県で実施している定点調査では、低密度であるものの、福岡県沖、佐賀県沖全域及び諫早湾で浮遊幼生の分布が確認

〔タイラギ〕

○タイラギの浮遊幼生発生状況及び経時変化を把握

○タイラギの資源回復に資するための基礎資料の収集



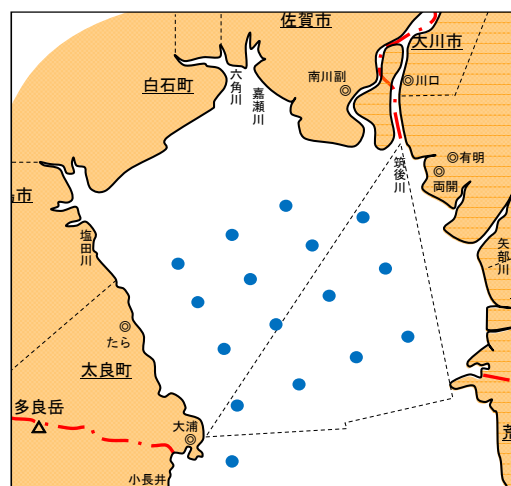
事業実施位置図

事業名	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業	
事業主体	佐賀県(九州農政局より委託)	
実施年度	H30年度	
	H27年度～H29年度	H30年度
	〔調査内容〕 ・浮遊幼生の試料採取 ・水質調査(鉛直測定:水温、塩分、D0、クロロフィル蛍光強度) (地 点 数 : 5 地点 試料採取: 6～9月(3回/月) 水質調査: 同上) 〔成果(有明海全体)〕 ・D型幼生の出現密度は低い、有明海湾中央部及び緑川地先を主体に分布 ・フルグロウン期幼生はごく低密度に生息していると考えられる	〔調査内容〕 ・浮遊幼生の試料採取 ・水質調査(鉛直測定:水温、塩分、D0、クロロフィル蛍光強度) (地 点 数 : 3 地点 試料採取: 同左 水質調査: 同左) 〔調査状況(有明海全体)(H30.9時点)〕 ・D型幼生の出現密度は低いものの、平成27年以降は増加傾向にあり、有明海湾奥部及び諫早湾、緑川地先を主体に分布。 ・フルグロウン期幼生(着底直前後期)は未確認(参考) ・別途、水産庁及び佐賀県で実施している定点調査では、低密度であるものの、福岡県沖、佐賀県沖全域及び諫早湾で浮遊幼生の分布が確認

〔タイラギ〕

○タイラギの浮遊幼生発生状況及び経時変化を把握

○タイラギの資源回復に資するための基礎資料の収集



事業実施位置図

事業名	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業	
事業主体	佐賀県(九州農政局より委託)	
実施年度	H30年度	
	H27年度～H29年度	H30年度
2 佐賀県広域	〔調査内容〕 ・浮遊幼生の試料採取 ・水質調査(表層、低層:水温、塩分、D0) 〔地点数:16地点 試料採取:6～10月 計15回 水質調査:同上〕 〔成果〕 浮遊幼生の出現密度は低い、有明海湾中央部全域の分布を確認	2 佐賀県広域 〔調査内容〕 ・浮遊幼生の試料採取 ・水質調査(表層、低層:水温、塩分、D0) 〔地点数:同左 試料採取:同左 水質調査:同左〕 〔調査状況(有明海全体)(H30.9時点)〕 浮遊幼生の出現密度は低いものの、平成27年以降は増加傾向にあり、有明海湾奥部全域に分布

【長崎⑦】施 策 名:タイラギの浮遊幼生調査

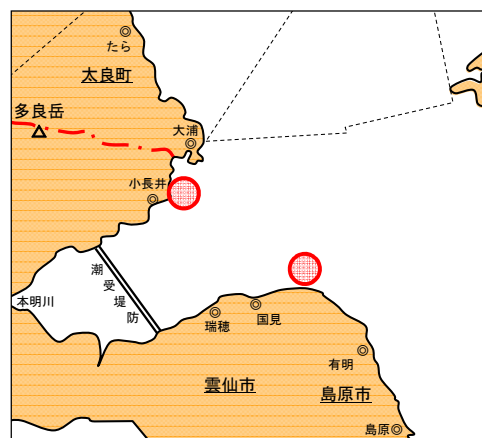
〔タイラギ〕

〔目 的〕

○タイラギの浮遊幼生発生状況及び経時変化を把握

〔期待される効果〕

○タイラギの資源回復に資するための基礎資料の収集



事業実施位置図

事業名	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業	
事業主体	長崎県(九州農政局より委託)	
実施年度	H30年度	
	H27年度～H29年度	H30年度
〔調査内容〕	・浮遊幼生の試料採取 ・水質調査(鉛直測定:水温、塩分、D0、クロロフィル蛍光強度) 〔 地 点 数 : 2 地点 試料採取 : 6 ～ 9 月 (3 回 / 月) 水質調査 : 同上 〕	・浮遊幼生の試料採取 ・水質調査(鉛直測定:水温、塩分、D0、クロロフィル蛍光強度) 〔 地 点 数 : 3 地点 試料採取 : 同左 水質調査 : 同左 〕
〔成果(有明海全体)〕	・D型幼生の出現密度は低い、有明会湾央部及び緑川地先を主体に分布 ・フルグロウン期幼生はごく低密度に生息していると考えられる	〔調査状況(有明海全体) (H30. 9 時点) 〕 ・D型幼生の出現密度は低いものの、平成27年以降は増加傾向にあり、有明海湾奥部及び諫早湾、緑川地先を主体に分布。 ・フルグロウン期幼生(着底直前後期)は未確認 (参考) ・別途、水産庁及び佐賀県で実施している定点調査では、低密度であるものの、福岡県沖、佐賀県沖全域及び諫早湾で浮遊幼生の分布が確認

【熊本⑦】施 策 名:タイラギの浮遊幼生調査

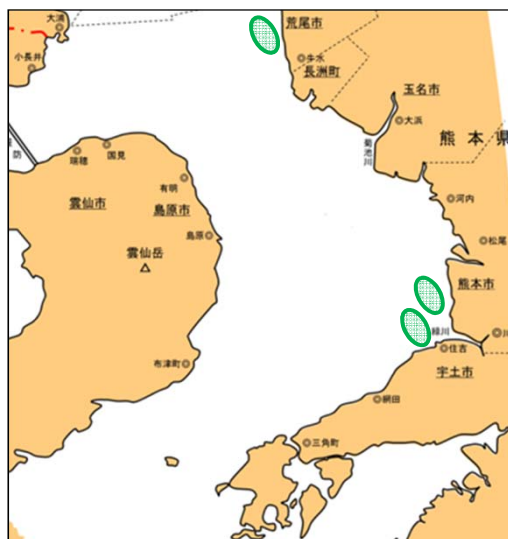
〔タイラギ〕

〔目 的〕

○タイラギの浮遊幼生発生状況及び経時変化を把握

〔期待される効果〕

○タイラギの資源回復に資するための基礎資料の収集



事業実施位置図

事 業 名	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業	
事 業 主 体	熊本県(九州農政局より委託)	
実 施 年 度	H30年度	
	H27年度～H29年度	H30年度
〔調査内容〕	・浮遊幼生の試料採取 ・水質調査(鉛直測定:水温、塩分、D0、クロロフィル蛍光強度) (地 点 数 : 3 地点 試料採取: 6～9月(3回/月) 水質調査: 同上)	・浮遊幼生の試料採取 ・水質調査(鉛直測定:水温、塩分、D0、クロロフィル蛍光強度) (地 点 数 : 3 地点 試料採取: 同左 水質調査: 同左)
〔成果(有明海全体)〕	・D型幼生の出現密度は低い、有明会湾央部及び緑川地先を主体に分布 ・フルグロウン期幼生はごく低密度に生息していると考えられる	〔調査状況(有明海全体)(H30.9時点)〕 ・D型幼生の出現密度は低いものの、平成27年以降は増加傾向にあり、有明海湾奥部及び諫早湾、緑川地先を主体に分布。 ・フルグロウン期幼生(着底直前後期)は未確認 (参考) ・別途、水産庁及び佐賀県で実施している定点調査では、低密度であるものの、福岡県沖、佐賀県沖全域及び諫早湾で浮遊幼生の分布が確認